

市民活動に対する支援における財政状況調査（まとめ）

1. 基本情報

対象：愛知県内 53 市町村の NPO 担当課にメールにて送付

回答：45 自治体（複数選択可のため、合計値と異なる場合あり）

2. 財源について

1	市民活動等を行う団体に対する財政支援として行っているものを教えてください。	事業助成		運営補助		その他（なしを含む）	
		40 自治体		6 自治体		5 自治体	
2	財政支援の財源を教えてください。	基金	ふるさと納税	クラウドファンディング	国からの補助金	一般財源	その他
		10 自治体	4 自治体	1 自治体	1 自治体	28 自治体	1 自治体
3	2 で基金と回答した自治体にお伺いします。 マッチングギフト方式を採用していますか？	採用している		採用しているが上限がある	採用していない		その他（回答なし含む）
		3 自治体		1 自治体	4 自治体		1 自治体

※マッチングギフト方式：寄附金の合計額に相当する額を上乗せして積み立てることをいう。

3. 4. →別紙一覧表のとおり

5. まとめ

- ・団体に対する財政支援としては、「事業助成」が多いが、運営補助や委託事業と併用している自治体も一部ある。
- ・財源としては、一般財源を使用しているところが多く、基金やふるさと納税、クラウドファンディングなどと併用して財源を確保している自治体もある。
- ・寄附マッチングギフト方式を採用しているのは、基金を設置している 10 自治体の内、4 自治体のみ。マッチングギフト方式を採用している自治体の全てで、寄附金合計額の 100%を上乗せしている。（令和 5 年度実績）
- ・寄附の積立方法について、直接寄附とふるさと納税を使用している自治体が多い。ふるさと納税をしようしている自治体については、入金方法が振込用紙や窓口だけでなく、クレジットカードや電子マネーでの入金も可能であることに加え、返礼品があるため、寄附額が他の自治体よりも多い結果となっている。
- ・直接寄附については、地元企業からの寄附が多い。